

6557

旧番号

6565

自昭和九年  
至昭和十一年  
重要記録

國債局

旧国債局資料

蔵書研究

自昭和九年  
至昭和十一年

重要記錄

旧国債局資料

15-172

常

債局  
務

3

日本銀行

自昭和九年  
至昭和十一年 重要記錄

年月日

10	昭和九年十二月渡	〃
9	昭和九年九月渡	〃
8	昭和九年六月渡國債元利金支拂高豫想	〃 五三二
7	國債募集費用調	〃 四、五
6	米穀買上豫想並米穀證券發行豫想概算調	〃 三、一九
5	國債應募豫約者之證券業者之差加フルノ可否ニ就テ	〃 二、一五
4	米穀買上豫想並米穀證券發行豫想概算調	〃 二、九
3	昭和九年三月渡國債元利金支拂高豫想	〃 二、二四
2	昭和八年中國債發行額調	〃 〃 〃
1	米穀買上豫想並米穀證券發行豫想概算調	九、一、一

昭和 年 月 日

日本銀行

11	昭和十年三月渡國債元利金支拂高豫想	一〇、二、二一
12	偽造國債事件ニ関シ東京地方裁判所豫審延 <small>証人トシテ</small>	〇、三、一八
13	出頭供述ニタル加藤書記覚書	
14	全國公社債協會規約	〇、五
15	昭和十年六月渡國債元利金支拂高豫想	〇、〇、二〇
16	外債公債ノ減失者カ元金償還ヲ受クル為差出スニキ担保ニ関ス件	〇、〇、四
17	臺灣朝鮮兩行ニ対スル國庫國債事務取扱手續料件ニ、一二、三〇	
18	端數利子ニ対スル經過利子計算方改正ノ件	一〇、七、一
19	米國證券取引所ニ外國政府證券ノ登録規定概要	一〇、八、一
20	郵便局ニ於ケル國債募集事務ノ取扱ヒ回数ノ諺	
21	大正元年以降 國債現在高登録國債現在高證券及利札回収高	一〇、七、二三

昭和 年 月 日

昭和十一年三月刻國債發行高調

日本銀行

22	歳入補填公債發行以後ニ於ケル交付公債發行高調	一〇六・一九
23	昭和十年九月渡國債元利金支拂高豫想	〃八・三一
24	閑院宮殿下行内御巡覽ノ際ノ打合セ事項其他	九五・二六
25	國債一般所有餘裕高調	一〇・七
26	國債發售ノ長期及短期取引上面條件	一〇・九・三三
27	State and Bank	
28	公社債發行ニ関スル手数料	一〇・九
29	國債ノ市場取引不振ノ理由	一〇・一〇
30	昭和十年十一月中國債市場出來高ニ就テ	一〇・三・四
31	信託會社ノ國債所有限度ニ関スル一考案	一〇・二・三五
32	昭和十一年一月一日期限満鉄英債社債買入銷却ニ関スル案	一〇・七・一九

昭和 年 月 日

33 特別五分利息債償還ノ状況 二一、一四

34 國債ノ利子支拂期ト償還期ニ就テ 久一、二三

35 昭和十一年三月渡國債元利金支拂高豫想 久二、一三

36 國債ヲ郵送スル場合運送保險ヲ附スル件 久三、

37 政府所有五分利付國債調 久、

38 三分利付國庫債券發行豫想 久四、五

39 昭和十年中國債發行償還高調 一〇

40 昭和十年中國債發行額ト十一年中發行情況ノ豫想 久、一三、三八

41 昭和十年中國債實物相場 久、

42 昭和十一年中發行豫想國債ノ償還期限決定方 二一、二、三

43 昭和七年以降五分利付國債發行高 久三

昭和 年 月 日

日本銀行

44	米穀證券現在高	一〇、一二
45	資本利子稅法施行地外國債利子支拂高	二、五
46	外債不償ノ免稅條項	" "
47	五分利内國債所有價額調	" "
48	三分半利國庫債券乃雖一賣行豫想	" "
49	政府保管國債証券短符記號別現在高調(五張)	" "
50	昭和十一年六月中國債元利金支拂高豫想	" "
51	償還元金ヨリ控除ニタル欠額利札相當金額	" 六
52	昭和十一年九月一日本國債利子支拂高豫想	" 八
53	五分利國庫債券ノ借額狀況	" 九
54	低利借換ニ依ル銀行及信託會社ノ利子減収調	" 一〇

昭和 年 月 日

55 支店長會後用資料

昭和二、一〇、一〇

56 金融起設會用資料

昭和二、二、四

57 四分半利、四分利及三分半利國庫債券賣却先種類別  
(營業局地金係調査)

〃 〃

58 昭和十一年十二月度國債元利金支拂高豫想

〃 〃 一六

59 退職積立金及退職手当法ニヨル積立ノ甲種登錄  
國債ノ方法ニヨル場合其取扱方ニ関スル注意事項

〃 〃 〃

60 國債課税ニ基ク所得稅額推算調

〃 〃 一七

61 稅制整理案ニ依ル個人ノ投資計算基準調

〃 〃 〃

62 法人普通所得ニ於ケル各種證券稅引利回ニ就テ

〃 〃 〃

63 稅制整理案中國債投資基準ニ就テ(新稅率)

〃 十一、十二、十一

64 我國所得稅ニ對スル各外國債ノ特約  
典例調

〃 〃 〃

65 昭和十一年十二月中ニ於ケル國債元利金市場撤布高

〃 二、一、九

昭和 年 月 日



昭和 年 月 日

米穀買込豫想並米穀證券發行豫想概算調

日本銀行

米穀買上豫想並 = 米穀證券發行豫想概算議

根 據 法	數 量	價 額	內	
			買 量	上 濟 高
	千石	千圓	千石	千圓
米穀統制法第三條 = 五元 公定價格買上豫想高	5.000	@ 2330 116.500	3.500	7.027
旧米穀法第四條及米穀統 制法第四條 = 五元出廻調節 買上豫想高 内地米	旧法買換 800 出廻調節 1700 2.500	65.600	1.150	18.302
台朝米	出廻調節 7.520	30.000	250	761
	9.020	212.100	4.900	26.090

米穀證券

(1) 米穀統制法第三條 = 撥入金 - 全數量公定價格 (2330)  
= 買入金 - 出金 算出 271

(2) 旧米穀法及出廻調節 = 撥入金 - 内地米 350千石 (4号) - 2260元  
内地米及居民米 2000元 出金 2000元 出金 2000元  
= 2330 居民米 2000 出金 2000

(3) 買上南居民米 250千石, 計算如下記, 通

粗 / 石 - 玄米 5斗 計算 2.26 (實際 粗 / 石 = 玄米 5斗 5升)

故 = 朝鮮粗 27.914 石 3斗

台灣粗 1.911 石 9斗

計 29.826 石 2斗

29.826 石 2斗 × 1/2 = 14.913 石 1斗

故 239.647 石 2斗

計 254.560 石 3斗

旧法買換 11.618.010 25  
出廻調節 6.257.712 46  
統制法第三條 7.027.704 53

計 26.093.229 99

濟高	26.090
未濟高	87.015
濟高	98.995
計	212.100
	285.000
	18.600
合計	515.700

米穀買上豫想並 = 米穀證券發行豫想概算

根 據 法	數 量	價 額	內	
			買 上	證 券 發 行 濟
	千石	千圓	千石	千圓
米穀統制法第三條 = 211 公定價格買上豫想高	5.000	@23.50 116.500	3.500	7.02
米穀法第四條及米穀統 第四條 = 211 出廻調節 上 豫 想 高 內地米	2.500	65.600	1.150	18.30
台 朝 米	1.520	30.000	250	7.6
	9.020	212.100	4.900	26.09

米 穀 證 券

(1) 買上代金分

證券發行濟高  
證券發行未濟高  
買上未濟高  
計

26.09  
87.01  
98.99  
212.10

外 = (口) 借換分現在高

285.00

借 入 金 現在高

18.60

合 計

515.70

水心屋車

券發行豫想概算調

昭和九年一月十一日調

内			譯				
買	上	濟	買	上	未	濟	高
量	證	券發行濟高	證	券發行未濟高	數	量	價
千石		千圓		千圓	千石		千圓
500	※	7.027	74.523		1.500		34.950
150	ア.乙.中	18.302	7.753		1.350		39.545
250	カ	761	4.739		1.270		24.500
900		26.090	87.015		4.120		98.995

26.090<sup>千圓</sup>  
 87.015  
 98.995  
 212.100  
 285.000  
 18.600  
515.700

(證券發行及借入金限度 7 億圓)

米穀買上豫想竝 = 米穀證券發行豫想概算調

	數 量 千石	價 額 千圓	內		証券
			買 上 濟	証券發行濟高	
	千石	千圓	千石	千圓	
米穀統制法第三條 = 311 公定價格買上豫想高	5.000	116.500	4.418	9.729	
旧米穀法第四條及米穀統 制法第四條 = 311 出廻調節 買上豫想高 内地米	2.500	65.600	1.150	18.302	
白鮮米	1.520	30.000	733	4.600	
	9.020	212.100	6.301	32.631	1

米穀證券

(1) 買上代金分

証券發行濟高	32.631	千圓
証券發行未濟高	111.863	
買上未濟高	67.606	
計	212.100	

(2) 借換分

發行額	支拂日
88.000 千圓	9. 1. 25
70.000	9. 2. 27
62.000	9. 5. 1
65.000	9. 5. 14
285.000	

借入金

現在高 18.600

合計 515.700 (証券發行及借入金)

昭和九年一月十六日調

證券發行豫想概算調

額	内		譯				
	買	上 濟 高	買	上 未 濟 高			
數	量	証券發行濟高	証券發行未濟高	數	量	價	額
	千石	千圓	千圓	千石			千圓
0	4,418	9,729	93,210	582		13,561	
00	1,150	18,302	7,753	1,350		39,545	
00	733	4,600	10,900	787		14,500	
00	6,301	32,631	111,863	2,719		67,606	

高  
 高  
 高  
 32,631  
 111,863  
 67,606  
 212,100

發行額  
 88,000 千圓  
 70,000  
 62,000  
 65,000  
 285,000

支拂日  
 9. 1. 25  
 9. 2. 27  
 9. 5. 1  
 9. 5. 14

内本行手持高  
 42,500 千圓  
 0  
 9,940  
 0  
 52,440

預全部引受

高  
18,600

計  
515,700 (証券發行及借入金限度 7億圓)

昭和  
年  
月  
日

昭和八年申  
五  
德  
茂  
竹  
韻  
調

日  
本  
銀  
行

本行  
東京  
支店  
依  
り

昭和八年中國債發行額調

年 月	債 種	規 格	別	發 行 額 千圓	償 還 期	發 行 價 格
8. 1	四分半利國庫	(丙)		200.000	20.3.1	9650
8. 3	"	(丙)		315.000	21.3.1	9650
8. 9	四分利國庫	(丙)		300.000	33.9.1	9850
8. 11	"	(丙)		400.000	32.9.1	9850
			計	<u>1.215.000</u>		

交付公債

絲價安定融資損失善後處理法分	16.189	千圓	五分利公債期限55年
" 担保生絲買取法分	8.182		"
私設鐵道買取法分	8.697		"
其 他	999		"
英債興業債券元利金為換差損	8.145		四分利公債期限35年
	<u>42.214</u>		
合 計	<u>1.257.214</u>		八年末內國債現在高 6.400.060 千圓

外 債

滿鐵社債承継	<u>39.052</u>	千圓	八年末外債現在高 1.421.210 千圓
計	<u>7.821.270</u>	千圓	



昭和 年 月 日

昭和九年 貳月 廿四日

營業局長

日本銀行

總裁



副總裁

理事



昭和九年三月渡國債元利金ノ内同月中支拂高  
豫想別紙ノ通り高覽ニ供シ候也

傳言此是也



三月渡元金償還ナシ

同 利 金

七八五九〇〇〇〇圓

同月中支拂高豫想七七六三〇〇〇〇圓

内 (昭和八年九月中支拂高據此推算)

本店直扱 五三八五〇〇〇〇圓

大阪地方 一〇九二〇〇〇〇圓

名古屋地方 二〇九〇〇〇〇圓

其 他 一〇七七〇〇〇〇圓

四月以後支拂 九六〇〇〇〇圓

合 計 七八五九〇〇〇〇圓

昭和九年三月中利子支拂控越書

利子額 78,597.567 28 70

9/222

418 6198000

- 255000

存款直扱 53,847.200 .6851

大 扱 10,925.100 .1390

名 古 扱 2,090.700 .0266

貸 扱 10,775.700 .1371

計 77,638.700 .9878

生 2058.500  
甲 15,752.700

8/9 19,010  
1,310

昭和 年 月 日

科目

本行

2,578,621.53

大藏大臣

14,424,896.54

(教育改善及農村振興基金)

587,500.-

外心大臣特別會計

213,368.24

内藏額

526,902.18

生利

15,952,669.46 + 2,058,000

昭和九年三月十日 甲種少納玉徳和堂



米穀買上豫想並 = 米穀證券發行豫想概算

數	見 量 千石	込 價 額 千圓	内	
			買 量 千石	上 濟 證券發行 高 千圓
米穀統制法第三條 = 311 公定價格買上豫想高	9.000	209.700	7.549	35.102
旧米穀法第四條及米穀統 制法第四條 = 311 出迴調節 買上豫想高	2.503	57.861	1.153	22.643
内地米				
台鮮米	1.520	32.636	1.233	8.875
	13.023	300.197	9.935	66.620

米穀證券

(1) 買上代金分	證券發行濟高	66.6
	證券發行未濟高	161.7
	買上未濟高	71.8
	計	300.1

(2) 借換分	現在高	285.0
借入金	現在高	15.0

合計 600.1

(註) 公定價格買上豫想數量、農林省、<sup>有</sup>豫想見込概數量  
出迴調節買上豫想數量、米穀統制委員會、決定數量

證券發行豫想概算調

昭和九年二月九日調

内			譯		
買	上	濟 高	買	上	未 濟 高
量	證 券 發 行	濟 高	數	量	價 額
千石	千圓	千圓	千石	千圓	千圓
549	35.102	140.789	1.451	33.809	
153	22.643	3.493	1.350	31.725	
233	8.875	17.460	287	6.301	
935	66.620	161.742	3.088	71.835	

券發行濟高 <sup>千圓</sup> 66.620  
 券發行未濟高 161.742  
 上未濟高 71.835  
 計 300.197

現在高 285.000

現在高 15.600

合 計 600.797 (證券發行及借入金限度 7 億圓)

爲想  
 見之概數量  
 決定數量

日本銀行

昭和九年貳月拾五日

日本銀行



國債應募豫約者ニ證券業者ヲ差加フルノ可否  
ニ就テ

(一) 國債募集ニ際シ現在應募豫約ヲ為シ得ルモノ  
凡ソ左ノ如シ

一本行取引先銀行

ニ貯蓄銀行

昭和五年七月貯蓄銀行ハ本行トノ取引ノ有無  
ニ拘ラス總テ應募豫約ヲ為スコトヲ許容

昭和 年 月 日

シタリ

三井佛銀行東京支店

昭和六年六月應募豫約ヲ為スコトヲ許容シ  
タリ

四信託會社

昭和七年七月三井、三菱、安田及住友ノ四信託  
會社ヲ引受團ニ參加セシメタリ其他ノ信託  
會社ハ未ダ應募豫約ヲ為スコトヲ許容  
シ居ラス

五藤本ビルブローカー證券株式會社

元藤本ビルブローカー銀行ハ本行取引先銀

昭和 年 月 日



行ニシテ應募豫約ヲ為スコトヲ得シモ同行  
ハ銀行業務ヲ廢止シ昭和八年一月藤本ビル  
ブローカー證券株式會社ト改稱シビルブロー  
カー及證券賣買業務ヲ為スニ至レリ然レ  
ドモ同社業務態ハ從來ト何等異ナラサルヲ  
以テ引續キ本行取引先トシ應募豫約ヲ為  
スコトモ亦許容シタリ

(二) 早川柳田両ビルブローカー株式會社ハ銀行業務  
ヲ營ミ居リシ當時ハ藤本ビルブローカー銀行同  
様本行取引先銀行ニシテ應募豫約ヲ為スコ  
トヲモ得タリシガ両社ハ昭和五年何レモ銀行

業務ヲ廢止シ引續キ本行取引先トセラレシモ  
應募豫約ヲ為スコトハ未ダ許容セラレス然レ  
ドモ両社ハ藤本ビルブローカー證券株式會社ト  
同様本行取引先ニシテ金融證券業者ナレバ  
他日應募豫約ヲ為スコトノ願出アリタル節ハ  
之ヲ應募豫約者ニ差加ヘ然ルベク又小池證券  
株式會社モ引續キ本行取引先トナリタル上ハ  
之亦應募豫約者ニ差加ヘ然ルベシト思考ス  
(三) 山一證券株式會社ノ如キ證券業者ニシテ應  
募豫約ヲ為スコトヲ許容セラレ度旨ヲ希望ス  
ル向モアレドモ彼等ハ本行取引先ニアラス又

日本銀行

證券並株式賣買ヲ營ムモノニシテ藤本ビル  
ブローカー證券株式會社ノ如ク金融證券業  
者ニアラス二者業態ニ於テモ異ナル處アリ  
此種證券業者ヲ應募豫約者ニ差加フルハ未  
ダ其時期ニアラザルベシト思考ス

昭和 年 月 日

藤本ビルブローカー証券株式会社

(8.12 潤)

設立 明治三十九年十月十一日 (昭 8. 1 現組織-変更)  
資本金 3,000,000 (拂込済)  
積立金 1,574,000

目的 コールローン及コールローン、割引手形、割引差、貸出、当  
社債株式、貸買、引受、券葉、有價証券、保護預り、貸借、  
不動産、船舶、貸買仲介、寄託、仲介、貸付、貸付附  
随業務

貸出金 20,226,000  
コールローン 6,119,000  
有價証券 28,013,000

借入金 コールローン  
割引手形 50,187,000

早川ビルブローカー株式会社

(9.2 潤)

設立 大正七年十一月 (昭 5. 12. 現組織-変更)  
資本金 2,500,000 (拂込済 1,250,000)  
積立金 305,000  
目的 ビルブローカー及證券貸買

貸出金 12,478,000  
コールローン 11,580,000  
有價証券 4,730,000

借入金 コールローン  
割引手形 27,399,000

柳岡ビルブローカー株式会社

(8.11 潤)

設立 明治三十三年十月 (昭 5. 7 現組織-変更)  
資本金 500,000 (拂込済 250,000)  
積立金 215,000  
目的 ビルブローカー

貸出金 8,452,000  
コールローン 13,000,000  
有價証券 2,272,000

借入金 コールローン  
割引手形 23,016,000

備考 仕振り味手形、主としてコールローン及手形割引、貸買有力にて  
盤、有る。

小沢證券株式会社

設立 昭和五年二月  
 資本金 2,000,000 (拂込額)  
 積立金 53,000  
 日 的

有價証券 3,900,000 借入金 1,900,000

聖村證券株式会社 (8. 12 日)

設立 昭和十四年十一月  
 資本金 10,000,000 (拂込額 6,250,000)  
 積立金 1,650,000  
 日 的

公債社債及株式、川原証券、券集、公債社債、賣買手形、  
 賣買川原及仲介、有價証券、貸付保証預り及運  
 用預り金、貸付及建貯、借付、仲介債務、保證、  
 公債社債及株式、拂込金、受入又、之利息、配當、  
 配當金、支払、心理事務、仲介、買入、附帶業務

買入手形 17,877,000 借入金 43,228,000  
 担保附手形 15,036,000 賣買手形 16,006,000  
 有價証券 36,487,000

備考 本以爲社、營業、顧客、公債社債、及物賣買、信託、水、  
 社若個人名義、以、大阪株式、及委託、買、賣、買、賣、計、  
 市場、營業、買、賣、計、

角丸証券會 (8. 11 日)

設立 昭和六年十二月  
 資本金 1,000,000 (拂込額)  
 積立金 421,000  
 日 的 有價証券買

有價証券 2,324,000 借入金 1,852,000

備考 此振、以、社、勸、買、會、社、信、託、以、以、恩、惠、也、由

2) 德安株式会社

(8. 12 调)

设立金 大正十五年十月  
 资本金 5,000,000 (拂已调)  
 積立金 863,000  
 日 的 有價証券及附帶業

手形貸	571,000	借入金	24,346,000
引当手形	3,355,000	引当手形	3,355,000
有價証券	28,291,000		

川 野 倉 倉 庫

(8. 12 调)

设立金 大正九年四月  
 资本金 3,000,000 (拂已调 1,050,000)  
 積立金 237,000  
 日 的 有價証券及附帶業

手形貸	5,119,000	借入金	6,937,000
引当手形	2,274,000		
有價証券	659,000		
引当手形	76,000		

備考仕振「熱心」主として高利貸支物、社務、恩惠物、資費也「高利貸」は自前より業務繁昌

玉 協 倉 庫

(8. 10 调)

设立金 大正八年四月  
 资本金 2,000,000 (拂已调 1,750,000)  
 積立金 489,000  
 日 的 有價証券及附帶業

支拂手形	265,000	支拂手形	2,226,000
引当手形	6,527,000	引当手形	2,401,000

備考仕振「熱心」主として高利貸支物、資費、自己、薪給、引当、恩惠、社務、引当、日録、収入、日録、引当

最近ニ於ケル證券業者引受社債調

社債名	額	行	高	引受者
東武鐵道	7,500	野村	山口	一
中國合同電氣	5,000	野村	日興	
日清製粉	2,400	野村		
白木屋	3,500	野村	日興	
京城電氣軌道	4,000	野村		
松屋	1,000	小池		
中國合同電氣	10,000	野村	日興	
鹿見島電氣	5,000	野村		
三越	2,000	野村		

昭和 年 月 日

日本銀行

京城電氣軌道

13,000

野村、山一

廣島電氣

15,000

野村

神戶連瓦斯

5,000

野村、藤本、山一

大名

5,000

野村

新神

3,000

野村、藤本、山一

新神

2,000

野村、山一

神戶

1,720

野村、藤本、山一、日興

新

1,230

野村、藤本、山一、日興

新

925

藤本

昭和 年 月 日



米穀買上豫想並 = 米穀證券發行豫想概算總

	買上豫想高		買上濟	
	數量 千石	價額 千圓	數量 千石	證券發行濟 千圓
米穀統制法第三條 = 311 公定價格買上豫想高	10.000	233.000	9.235 <small>(最近一ヶ月間買上 火價額)</small>	144.844 <small>數量 1.048千 推算 24.418千</small>
旧米穀法第四條及米穀統 制法第四條 = 311 出廻調節 買上豫想高 内地米	2.503	57.372	1.153	25.647
台辦米	1.520	32.260	1.256	26.452
	14.023	322.632	11.644	196.943

米穀證券

(1) 買上代金分

證券發行濟高	196.943
證券發行未濟高	70.331
買上未濟高	55.358
計	322.632

(2) 借換分

發行額	支拂額	
二十四	88.000	9.4
十八回	62.000	9.5
十五回	65.000	9.5
二十一回	70.000	9.8
	285.000	

借入金

現在高 11.100

合計 618.732 (證)

(註) 公定價格買上豫想數量、農林省當局、豫想數量  
出廻調節買上豫想數量、米穀統制委員會、決定數量

觀算概想發行證券

昭和九年三月十九日觀

買上濟高		高		買上未濟高			
數	量	證券發行濟高	證券發行未濟高	數	量	價	額
	千石	千圓	千圓		千圓		千圓
9.235		144.844	70.331	765		17.825	
(最近一月間買出 火價額)		數量 1.048千石 推算 24.418千圓					
1.153		25.647	0	1.350		31.725	
1.256		26.452	0	264		5.808	
11.644		196.943	70.331	2.379		55.358	

行濟高	196.943
行未濟高	70.331
濟高	55.358
計	<u>322.632</u>

	發行額	支拂期日	
二十回	88.000	9.4.25	本行引受
十八回	62.000	9.5.1	
十五回	65.000	9.5.14	預金部引受
十一回	70.000	9.8.27	
	<u>285.000</u>		

現在高 11.100

合計 618.732 (證券發行及借入金限度7億圓)

日本銀行

秘

國債募集費用調

	大藏省ヨリ支給ヲ受ケタルモノ	本行、支拂ヒタルモノ (支店、電報料、送達費等、不明ニ付掲出セズ)
五國 (59) 42,000,000	豫約料 210,000— 取次料 17,468.36 取扱手数料 105,000— <hr/> 332,468.36	豫約料 210,000— 取次料 <sup>内代理店支給</sup> 17,468.36 拂込手数料 8,228.50 新聞廣告料 57,028.98 電報料 1,578.76 印刷費其他 2,686.45 <hr/> 296,991.05
五國 (60) 53,000,000	豫約料 265,000— 取次料 41,780.76 取扱手数料 132,500— <hr/> 439,280.76	豫約料 265,000— 取次料 <sup>内代理店支給</sup> 41,780.76 拂込手数料 11,437.15 新聞廣告料 56,993.72 電報料 1,986.52 印刷費其他 2,950.50 <hr/> 380,148.65
五國 (61) 93,000,000	豫約料 465,000— 取次料 42,636.60 取扱手数料 232,500— <hr/> 740,136.60	豫約料 465,000— 取次料 <sup>内代理店支給</sup> 42,636.60 拂込手数料 14,941.28 新聞廣告料 56,579.47 電報料 1,642.74 印刷費其他 2,923.81 <hr/> 583,723.90
備考	豫約料 — 豫約決定額, $\frac{5}{1000}$ 取次料 — 豫約分除ノ募入額, $\frac{2.5}{1000}$ 取扱手数料 — 發行額, $\frac{2.5}{1000}$ 拂込手数料 — 拂込額, $\frac{1.5}{1000}$ 但台北、京城、大連、ハ	} 共 = 通援勘定 拂込手数料其他諸経費、本行ニ支給セラル 代理店 = 對テ、ニ支給ス $\frac{2}{1000}$

昭和 年 月 日

日本銀行

昭和九年五月廿五日

營業局長



總裁



副總裁



理事



昭和九年六月渡國債元利金ノ内同月中支拂高  
豫想別紙ノ通り高覽ニ供シ候也

信守治之

六月期限元金 八九九八〇〇〇〇圓

同月渡 利息 七一八九〇〇〇〇圓

合 計 一六一八七〇〇〇〇圓

同月中支拂高豫想一六〇五四〇〇〇〇圓

内 (昭和八年十二月中支拂高 據日推算)

本店 一一〇五八〇〇〇〇圓

(政府一八三三〇千円  
本行一四四〇〇〇〇〇)

大阪 二二三三〇〇〇〇圓

名古屋 五三三〇〇〇〇圓

其他 二一三四〇〇〇〇圓

七月以後支拂 一三三〇〇〇〇〇圓

昭和 年 月 日

日本銀行

昭和九年六月中國國債元利金支拂豫想高

國債元利金額 161,884,474.<sup>43</sup> 元金 89,987,425.<sup>—</sup>  
利子 71,897,049.<sup>43</sup>

本店支扱 206,180,026.22 6559

大阪 23,311,364.<sup>31</sup> 1440

名古屋 5,209,810.26 0328

東京 25,739,631.<sup>43</sup> 1590

内支扱代理店 4,403,257.20 6272

160,540,833.29

21,340



昭和 年 月 日

昭和9年6月渡

政府所有國債証券利拂額調(概算)

株式局



昭和九年五月拾四日調査

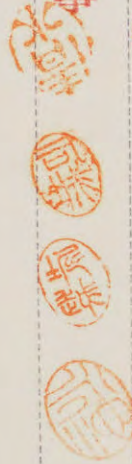
會計名 証券名稱	五分利公債		特別五分利公債		甲種五分利公債		第一回四分利公債		五分利國庫債券		合計	
	金額	分	金額	分	金額	分	金額	分	金額	分	金額	分
一般會計	3,750	—	3,153	75	15	—	6,096	—			13,014	75
簡易生命保險會計	646,950	63			12,500	—			865,171	87	1,524,622	50
郵便年金會計	149,526	13	25	—	5,875	—			114,403	65	269,829	78
國債整理基金會計	228	75	22	50			4,379	—	3,125	—	7,755	25
帝國大學資金會計	1,250	—	12	5			876	—			2,127	25
官立大學資金會計	1,110	30									1,110	30
學校及圖書館資金會計	14,509	79			43,800	—	21,882	—			80,191	79
預金部會計	14,461	46	22,535	—	34,840	—	43,003	—	1,001	48	115,840	94
合計	831,787	06	25,737	50	97,050	—	76,236	—	983,702	—	2,014,492	56

3810 7958.023

昭和 年 月 日

昭和九年九月渡國債元利金ノ内同月中支拂高  
豫想別紙ノ通ニ供高覽候也

理事



副總裁



總裁



昭和九年八月拾七日

營業局長



日本銀行

力商



日本銀行

九月期限元金 一〇,〇〇〇,〇〇〇千四

同月 渡 利金 八五,八六〇

同月中支拂高豫想 九四,八七〇  
(昭和九年三月中支拂高ニ據リ推算)

地方別	元金	利金	合計
本店直扱	四二,〇〇〇 <small>千四</small>	五四,九三〇 <small>千四</small>	五九,一三〇 <small>千四</small>
大阪地方	五五,五〇〇	一三,八七〇	一九,四二〇
名古屋地方	〇	二二,二〇〇	二二,二〇〇
其他	二五,〇〇〇	一三,八五〇	一四,一〇〇
計	一〇,〇〇〇	八四,八七〇	九四,八七〇
十月以後支拂	〇	九九〇	九九〇

昭和 年 月 日

本店 本行 政府 元政

月 日

元	金	利	金	合	計
五五五〇	四二〇〇 <small>千四</small>	一三・八七〇	五四九三〇 <small>千四</small>	一九・四二〇	五九・一三〇 <small>千四</small>
二五〇	〇	二・二二〇	〇	二・二二〇	〇
一〇・〇〇〇	〇	一三・八五〇	〇	一四・一〇〇	〇
〇	〇	八四・八七〇	〇	九四・八七〇	〇
〇	〇	九九〇	〇	九九〇	〇

元金 一〇・〇〇〇千四  
 利金 八五・八六〇  
 拂高豫想 九四・八七〇  
 (昭和九年三月中  
 支拂高ニ據リ推算)

本行直扱 五九・一三〇千四ノ内  
 政府分 二・二八四〇  
 本行分 一・二五〇  
 計 二四・〇九〇  
 但政府本行共利金ニテ  
 元金十シ

昭和九年九月渡  
政府所有國債證券利拂額調 (概算)

昭和九年九月渡  
政府所有國債證券利拂額調 (概算)



9.9.9 調

	五分利公債	五分利國庫債券	四分利國庫債券	第二回四分利公債	合計
一般會計	4,175—	—	—	790—	4,965—
國債整理基金會計	3,813.75	3,125—	4—	240—	7,182.75
帝國大學資金會計	21,975.88	—	—	112—	22,087.88
官立大學資金會計	6,745.30	—	—	—	6,745.30
學校及圖書館資金會計	5,258.104	—	—	5,310—	57,891.04
預金部會計	75,671.07	900.95	—	21,760—	98,332.02
合計	164,962.04	4,025.95	4—	28,212—	197,203.99

株式局



同局繰上 年及年分 分甲控支場+T  
完全償還+0

昭和九年九月中利子支拂豫想高

利子額 85,868.057.—

割合

本店直板 54,929.800.— .6297

大阪 13,867.700.— .1615

名古屋 22,240.000.— .2569

その他 13,850.500.— .1613

(内代理店 2,086.590.20 .0243)

85,867.800.— .9884

昭和 年 月 日

昭和  
年  
月  
日

元 簿

長存銀道 2,500

川崎貯蓄 1,000

昭 和 300

古阪貯蓄 3,500

三 和 900

任友信託 400

任 友 100

紀伊貯蓄 50

登野百六 800

{ 十日北三行ハシ 200  
 行ニユ一 50  
 公用者 50

日  
本  
銀  
行

92833  


昭和九年六月十日

日本銀行

五分利國庫債券(第二十一回)利札支拂店

昭和九年六月拂

壹萬円券

本店 170枚

大阪 550

代理店 5

神戸 10

横浜 15

750 9,500,000

昭和 年 月 日

9.2.2.31



九月中央拂振策 (甲種記録) 本 銀行

引子

預定部 20,019,196.02

教育改革農村振興基金 587,500.00

被文化事業振興基金 273,368.74

郵便貯蓄基金 305,586.20

簡易貯蓄振興基金 1,526,963.10

計 22,652,614.11 甲種記録

197,203.88 生記録

22,849,818.10 (政府支拂)

1,258,000.00 (支拂)

昭和 年 月 日

昭和 年 月 日

昭和九年十二月渡國債元利金ノ内同月中支拂  
高豫想別紙ノ通ニ供高覽候也

總裁



副總裁



理事



昭和九年十二月廿壹日

營業局長



日本銀行

加藤



十二月還元金償還ナシ

同 利金 七五七九〇〇〇〇圓

同月中支拂高豫想 七四八六〇〇〇〇圓

内 (昭和九年六月中支拂高ニ據リ推算)

本店直扱 四五〇一〇〇〇〇圓

大阪地方 一一九四〇〇〇〇

名古屋地方 二六七〇〇〇〇

其他 一五二四〇〇〇〇

越年後支拂 九三〇〇〇〇

合計 七五七九〇〇〇〇

昭和 年 月 日



日本銀行

還ナシ

七五.七九〇.〇〇〇〇圓

豫想 七四.八六〇.〇〇〇〇圓

九年六月中支拂高ニ據リ推算)

四五.〇一〇.〇〇〇〇圓

一一.九四〇.〇〇〇〇

二.六七〇.〇〇〇〇

一五.二四〇.〇〇〇〇

九三〇.〇〇〇〇

七五.七九〇.〇〇〇〇

本店直扱 四五.〇一〇.千圓内  
政府分 一六.三七〇  
本行分 一.二九〇

昭和九年十二月支拂豫定書

利子款 75,792.04.05

本社取扱 45,005.329.68

大阪 11,944.832.49

名古屋 2,667.881.36

その他 15,221.788.16

内取扱代理店 25,014.55.61

貯金局 22,500.604.11

74,859.841.69

昭和 年 月 日

九年十二月拂 甲種利子

預金部 13,424.83122

教育改善 587.500—

藝文文化 273,318.74

郵便預金 268,308.20

簡易保險 16,541.2310

計 161,450.8126

生記名簿寄与 226,699—

16,371.75876

支号 125,1295

長尾貯存金 1,295,000—

昭和 年 月 日

日本銀行

昭和九年十二月渡

政府所有國債証券利息調概算

9.11.15調

會計種	五分利公債	特別五分利	甲号五分利	五分利國庫	第一回四分利	合計
一般會計	3,750	3,153	15	0	6,096	13,014
國債整理基金會計	228	22	0	3,125	4,379	7,754
帝國大學資金會計	1,877	855	4,543	0	3,174	10,449
官立大學資金會計	1,229	0	0	0	200	1,429
學校及圖書館基金會計	14,479	0	43,800	0	21,882	80,161
預金部會計	14,583	21,965	34,488	908	41,926	113,870
合計	36,146	25,995	82,846	4,033	77,657	226,677

株式会社



昭和 年 月 日

昭和 年 月 日

昭和十年三月渡國債元利金ノ内同月中支拂高  
豫想別紙ノ通ニ供高覽候也

總裁



副總裁



理事



昭和拾年貳月廿壹日

營業局長



日 本 銀 行

加藤

三月渡元金償還ナシ

同 利金 八六七一〇〇〇〇圓

同月中支拂高豫想 八五七六〇〇〇〇圓

内 (昭和九年九月中支拂高據以推算)

本店直扱 五四二八〇〇〇〇圓

大阪地方 一四三八〇〇〇〇

名古屋地方 二四一〇〇〇〇

其他 一四六九〇〇〇〇

四月以後支拂 九五〇〇〇〇

合計 八六七一〇〇〇〇

昭和 年 月 日

本店  
政  
本

日本銀行

金償還十三

金 八六七一〇〇〇〇圓

棉高豫想 八五七六〇〇〇〇圓

十九年九月中支拂高據(推算)

區扱 五四二八〇〇〇〇圓

地方 一四三八〇〇〇〇

地方 二四一〇〇〇〇

他 一四六九〇〇〇〇

支拂 九五〇〇〇〇

計 八六七一〇〇〇〇

本店直扱 五四二八〇千圓ノ内  
政府分 二三八二〇  
本行分 一三六〇



日本銀行

昭和十年三月渡利子支拂豫定

86.710 利子類 86.715.853.78

54.280 本邦直板 54,284.000.000 0.6260

14.380 大改 14,097.000.000 0.1658

2.410 名古屋 2,410.000.000 0.0278

14.690 他 14,689.000.000 0.1694

85.760 内直轄代理店 85,066.000.000 (0.881)

950 郵便局 1,021.000.000 (0.810)

86.710 合計 86,710.000.000 0.9090

支店  
本行  
23,820  
1,260

昭和 年 月 日

昭和拾年参月迄利息額計算 日本銀行

種類	額面	利息額	資本利息税	備考
甲種定期	63,601.975	822.73253	16.45469	正
譲券保存分	26,502.650	444.03444	8.87874	中
計	60,104.625	1,266.76697	25.33333	
二田四方利	433.400	8.668	17.336	地
合計	60,538.025	1,275.43497	25.50669	金 保

昭和 年 月 日

大阪支店保存

甲種公債返済金

日本銀行

大藏大臣	20,512,563.42	
大藏大臣 (教習善子勲封御興業)	857,500.-	
逓信大臣 (郵便年報特別会計)	305,586.20	
逓信大臣 (陸海軍省特別会計)	1,721,363.12	778
逓信大臣 (陸海軍省特別会計)	226,243.74	
東京工業大臣	36,520	
東京女子高等師範 校長	125.-	
東京美術学校校長	13.-	
帝國圖書館長	193.-	
	236,236.2401	

昭和 年 月 日

日本銀行

昭和十年三月渡

政府所有國債証券利率拂調概算

昭和 10. 3. 31 調

會計名	五分利公債	五分利國庫債券	第二回四分利公債	四分利國庫債券	合計
一般會計	4,175-		790-		4,965-
國債整理基金會計	3,813.75	3,125-	240-	4-	7,182.75
帝國大學資金會計	2,197.588		112-		2,309.588
官立大學資金會計	6,745.30				6,745.30
學校及圖書館資金會計	52,581.04		5310-		57,891.04
預金部會計	76,999.81	945.86	21,425-		99,370.67
合計	166,290.78	4,070.86	22,877-	4-	198,242.64

株式會社



昭和 年 月 日

營業局長



昭和十年三月十八日

加藤 丑松



三月十四日、同十八日東京地方裁判所豫審廷（豫審判事増山頼）ニ出頭偽造國債證券事件ニ關シ證人トシテ供述シタル概要

問 證人ハ日本銀行公債課ニ何時ヨリ勤メ居ルカ

答 私ハ昭和六年四月頃ヨリ日本銀行營業局國債部ニ勤メテ居リマス

問 國債證券ノ滅失又ハ紛失ノ場合證券ノ再交付ヲ爲スカ

答 記名國債證券ノ所有者カ滅失又ハ紛失ノ届出ヲナシ三ヶ月ヲ經過シ

尙發見セヌトキハ代證券ノ交付ヲ請求セシメ交付シテ居リマス、滅

失又ハ紛失證券ハ代證券ノ交付ニ因テ効力ヲ失ヒマス

問 無記名國債證券ノ滅失又ハ紛失ニ對シテハ如何ナル取扱ヲ爲スカ

答 滅失又ハ紛失シタル證券ノ持參人カ支拂ヲ受ケタル場合ニハ辨償ス

ヘキ旨ヲ約サセ擔保ヲ徵スルカ又ハ保證人ヲ立テサセテ支拂ヲ致シ

マス

問 無記名國債證券ノ滅失又ハ紛失ニ對シ證券ノ再交付ヲナシタルコト

ハナキカ

答 大正十二年ノ關東大震災ニ因リ滅失又ハ紛失シタルモノニ對シ例外

トシテ特ニ再交付ヲ致シマシタ、其再交付額中内國債ハ官廳關係分  
テ額面三九四四千圓一般關係テ額面七〇八五千圓ヲ再交付致シマシ  
タ

尙一般關係分ノ内滅失査定分ニ付テハ政府力喪失査定證券ノ存在ヲ  
知リタルトキハ辨償ノ旨ヲ約サセ又紛失査定分ニ付テハ擔保又ハ保  
證人ヲ立テサセ前同様政府力紛失證券ノ存在ヲ知リタルトキハ辨償  
ノ旨ヲ約サセ再交付ヲ致シタノデアリマス

問 滅失又ハ紛失無記名證券ノ再交付ヲナシタル後政府力滅失又ハ紛失

證券ノ存在ヲ知リタルモノアルカ

答 今日迄ニ其存在ヲ知リタルモノ官廳關係分テ八千二百圓一般關係テ  
九千七百五十圓アリマス

以 上

大正十三年法律第十號(概要)

一、西暦英二日付減失又、給付者各記名を債権者として指定するに依り

新証券の交付又は元利金を支払うとするに得

一、証券に署名又は印有者、表裏共に債権者署名の減失又、

署名、表裏を請求し得るに依り、但し証券の名称不明なるものは

此限に及らぬ

一、同券を遺失し或は之を新証券に交付するに依り

一、給付者署名を訂正し或は新券に交付又は元利金を支払うに依り

アルに於て指定者等補正の担保人となるに依り新券交付

又は元利金を支払うに依り

一、西暦英二日付減失ノ保費ニ免れハ勅令ノ定めニ依リ

昭和十三年一月一日迄新券ノ支払ヲ停止スルコトヲ得

✓ 大正十三年九月十三日勅令第208号

陸軍省十月四日施行期日(大正十三年九月十三日)公布

✓ 大正十三年九月十三日勅令第207号

表書不續強為交付規則

一 担保額、保額人おし起免す

一 政府保費省、保費省之懸、強求す、審査會、査定ヲ經テ

新案アリ之新、事ありす、但強為急務不明ノモノ、以限、之、

✓ 大正十三年九月十三日勅令第202号

表書不續強為交付規則

✓ 大正十三年九月十三日勅令第209号

表書不續強為審査會中官制

昭和 年 月 日



昭和十七年九月十二日 郵金 月二百十号

東京市債 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島

昭和十七年九月十二日 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島

昭島 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島 昭島

昭島 昭島

昭和 年 月 日

覆書、之し表者、正債、故情、内容、及手続、之記、

書、之正債、証券、審査、令、之、既、給、之、手、續、之、記、

審査、令、之、其、手、續、之、記、

一、保証、之、受、取、之、記、(別、紙、に、添、用、す)

一、請求、権、者、(覆、書、之、正、債、之、既、有、又、之、有、之、証、之、記、)

一、請求、権、の、内容、(記、号、明、確、之、証、之、同、一、記、号、不、明、之、証、之、同、一、記、号、之、記、号、)

一、申請、期、日、(大、正、十、二、年、九、月、十、五、日、ヨリ、十、二、月、十、五、日、迄、任、分、之、所、記、号、)

十、四、年、三、月、十、五、日、迄、

一、請求、権、之、既、有、之、証、之、既、有、者、之、記、号、(者、之、記、号、)

(2) 政府、保証、令、ト、連、合、(申請、人、之、証、之、既、有、之、証、之、記、号、)

之、既、有、之、証、之、既、有、之、証、之、記、号、

日本銀行

振替伝票

10 連 79 128. 553 3. 128 32 振替 5 31

及 振 込 費 2,900.00 521.00 952.00 4,195.00

金 額 6,639.00 686.00 303.00 7,628.00

分 送

振 込 上 2,900.00 253.00 0 5,353.00

金 額 上 6,639.00 331.00 0 7,070.00

金 額 上 6,639.00 100 0 6,739.00

金 額 上 6,639.00 400 0 7,039.00

昭和 年 月 日

日本銀行

貸付交付額

7月1日	7月31日	7月31日	7月31日
2,934,000	4,852,000	7,250,000	3,944,000
6,837,000	5,310,000	216,000	9,085,000

年終額 6,000

昭和 年 月 日

日本銀行

封書交付手続 洞夫分記号又ハ番号ノ明記ニ均クニ無任係

至係記号ヲ交付、貴見、陽令ハ亦係也シム

給号ノ場、右係係ニテ交付

~~記号番号~~

~~記号番号~~

記号番号

昭和 年 月 日

日本銀行

存款簿 第1212號

官廳請求	一般請求		合計		備付	
	枚数	金額	枚数	金額		
内國債	16	¥200	42	¥9,750	50	¥19,950
國債	10	¥5,000	2	¥407	10	¥5,000
英貨公債	10	¥5207			12	¥560

昭和 年 月 日

日本銀行

焼物又ハ製大批算 15 建 23187.000

10 建 { 大 6294.000

大 7668.000

焼物引揚 5 15 建 9,792.000,

9 建 { 大 9100

大 111000

承造物 5 建 1572000

15 建 11803000 2539000 1208000 1056000

10 建 大 6230000 340000 283000

大 7557000 7186000 371000

昭和 年 月 日

又ハ總會員三分ノ一以上ヨリ請求アリタルトキ之ヲ開ク

第十二條 會員總會ハ幹事會之ヲ召集ス

第十三條 會員總會ノ議決ハ出席會員ノ過半數ヲ以テ之ヲ行ヒ可  
否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第十四條 會員ハ會員總會ニ其ノ店員又ハ社員ヲ出席セシメ意見  
ヲ陳述セシムルコトヲ得

### 役 員

第十五條 本會ニ幹事ヲ置ク

幹事ハ東京並大阪株式取引所國債取引員組合ノ委員ニ委囑ス

第十六條 幹事會ハ本會ヲ代表シ會務ヲ執行ス



# 全國公社債協會規約

## 總 則

- 第一條 本會ハ全國公社債協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ本邦内ニ於テ公社債證券ノ賣買又ハ仲介ノ業務ヲ營ム者ヲ以テ組織ス
- 第三條 本會ハ證券取引ノ發達ヲ圖リ會員相互ノ親交ヲ敦フシ同業者ノ福祉ヲ増進スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ本部ヲ東京市ニ置ク  
會員三名以上アル地方ニハ支部ヲ設クルコトヲ得
- 第五條 本規約ヲ變更スルニハ會員總會ニ於テ出席會員三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス
- 第六條 本規約ニ明文ナキ事項ニ付テハ本規約ノ趣旨ニ從ヒ幹事會ノ決議ヲ以テ之ヲ處理ス

## 會 員

- 第七條 本會ニ加入スルニハ會員二名以上ノ紹介ヲ以テ幹事會ノ同意アルコトヲ要ス  
本會員ノ支店又ハ出張所ハ各獨立シタル會員タルコトヲ得
- 第八條 會員タル資格ハ左ノ事由ニ依リ消滅ス
  - 一、脱 退
  - 二、除 名
  - 三、死 亡
  - 四、第二條ノ業務ヲ營マサルニ至リタルトキ會員本會ヲ脱退セムトスルトキハ書面ヲ以テ本部ニ届出ツヘシ
- 第九條 會員ハ左ノ場合ニ該當スルトキハ幹事會ノ決議ヲ以テ之ヲ除名ス
  - 一、會費ヲ納入セサルトキ
  - 二、本會ノ名譽ヲ毀損シ又ハ同業者ノ信用ヲ害フノ行爲アリタルトキ
  - 三、規約又ハ會員總會若ハ幹事會ノ決議ノ趣旨ニ違反シタルトキ

## 會 員 總 會

- 第十條 定時會員總會ハ毎年五月之ヲ開ク
- 第十一條 臨時會員總會ハ幹事會ニ於テ必要アリト認メタルトキ又ハ總會員三分ノ一以上ヨリ請求アリタルトキ之ヲ開ク
- 第十二條 會員總會ハ幹事會之ヲ召集ス
- 第十三條 會員總會ノ議決ハ出席會員ノ過半数ヲ以テ之ヲ行ヒ可

之ヲ除名ス

- 一、會費ヲ納入セサルトキ
- 二、本會ノ名譽ヲ毀損シ又ハ同業者ノ信用ヲ害フノ行爲アリタルトキ
- 三、規約又ハ會員總會若ハ幹事會ノ決議ノ趣旨ニ違反シタルトキ

### 會員總會

- 第十條 定時會員總會ハ毎年五月之ヲ開ク
- 第十一條 臨時會員總會ハ幹事會ニ於テ必要アリト認メタルトキ又ハ總會員三分ノ一以上ヨリ請求アリタルトキ之ヲ開ク
- 第十二條 會員總會ハ幹事會之ヲ召集ス
- 第十三條 會員總會ノ議決ハ出席會員ノ過半數ヲ以テ之ヲ行ヒ可  
否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス
- 第十四條 會員ハ會員總會ニ其ノ店員又ハ社員ヲ出席セシメ意見ヲ陳述セシムルコトヲ得

### 役員

- 第十五條 本會ニ幹事ヲ置ク  
幹事ハ東京並大阪株式取引所國債取引員組合ノ委員ニ委囑ス
- 第十六條 幹事會ハ本會ヲ代表シ會務ヲ執行ス

### 會計

- 第十七條 本會ノ會計年度ハ毎年四月ニ始マリ翌年三月ニ終ル
- 第十八條 本會ノ加入金ハ金壹百圓トス
- 第十九條 本會ノ會費ハ一箇年金拾圓トシ毎年四月會計委員ニ納付スルモノトス但加入又ハ脫退ノトキハ即時之ヲ徵收ス
- 第二十條 財産ノ保管、金錢ノ出納其他會計ニ關スル事項ハ幹事會ノ選任シタル會計委員之ヲ處理シ毎年度末幹事會ヲ經テ定時會員總會ニ報告スルモノトス
- 第二十一條 會員其ノ資格消滅シタルトキト雖モ本會財産ノ割戻ヲナサス

### 解散

- 第二十二條 本會ヲ解散セムトスルトキハ會員四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス
- 本會解散ノ場合ニ於ケル殘餘財産ノ處分ニ付テハ前項ニ準ス

昭和十年五月

昭和 年 月 日

昭和十年六月渡國債元利金支拂高豫想別紙  
ノ通ハ供高覽候也

總裁 

副總裁 

理事 







昭和拾年五月廿日

營業局長 



日本銀行

外庫

六月渡元金償還ナシ

同 利金 八三、二三〇、〇〇〇 圓

同月中支拂高豫想 八二、七一〇、〇〇〇 圓

内(昭和九年十二月中支拂高ニ據リ推算)

本店直扱 四九、八六〇、〇〇〇 圓

大阪地方 一三、七六〇、〇〇〇 圓

名古屋地方 三、一〇〇、〇〇〇 圓

其他 一六、九八〇、〇〇〇 圓

七月以後支拂 五二〇、〇〇〇 圓

合 計 八三、二三〇、〇〇〇 圓

昭和 年 月 日

本店直扱  
政府分  
本行分

日本銀行

ナシ

八三、二三〇、〇〇〇 圓

想八二、七一〇、〇〇〇 圓

二月中支拂高ニ據リ推算

四九、八六〇、〇〇〇 圓

一三、七六〇、〇〇〇 圓

三、一一〇、〇〇〇 圓

一六、九八〇、〇〇〇 圓

五二〇、〇〇〇 圓

八三、二三〇、〇〇〇 圓

本行直扱四九、八六〇、千四ノ内  
政府分一七、五三〇、千四  
本行分一、二五〇、千四

昭和十年六月一日渡利子支拂豫想

利子額 80,229.814.19

本店直扱 49,856.900.— .599,028

大阪 12,760.900.— .15,005.8

名古屋 3,115.200.— .007,430

その他 16,977.000.— .203,978

郵便局扱 2,559.900.— .030,758  
取扱代理取扱 25,166.000.— .031,884

82,713.000.— .990,794

支-B 1,250. 千圓  
政看 17,530  
19,290  
甲種 { 運送費 14,421. 郵便費 309 簡易送後 1,713 }  
郵政費 587. 郵便費 268

支他為

昭和 年 月 日

昭和拾年六月渡

政府所有國債證券利拂調概算

昭和 10. 5. 17 調

會計名	五分利公債	五分利國庫債券	特別五分利公債	甲號五分利公債	第一回四分利公債	四分利公債	合計
一般會計	3,750-	-	2,153.75	15-	6,096-	-	12,014.75
預金部會計	14,810.17	974.93	2,151.0-	33,130-	40,997-	324.50	111,746.60
國債整理基金會計	228.75	3,25-	22.50	-	12,779-	-	16,155.25
帝國大學資金會計	1,877.13	-	855-	4,543.75	3,174-	-	10,449.88
官立大學資金會計	1,119.68	-	-	200-	-	-	1,319.68
學校及圖書館資金會計	14,489.79	-	-	43,800-	2,1829-	-	60,118.79
合計	36,275.52	4,099.93	24,541.25	81,488.75	85,075-	324.50	231,804.95

株式局



昭和 年 月 日

昭和十年五月四日大藏省決議

第二回四分利付英貨公債ノ滅失者カ元金償還  
ヲ受クル爲差出スヘキ擔保ニ關スル件

本邦第二回四分利付英貨公債ヲ滅失シタル一佛國人カ日本銀行倫敦代理店ニ其ノ元金償還ヲ請求セシニ同代理店ヨリ無期限ノ效力アル擔保ノ提供ヲ要求セラレタルモ右ハ同公債元金ノ消滅時効完成期間タル十五ヶ年ヲ以テ限度トスヘキカ至當ナリトシ同代理店ノ要求撤回方ニ關シ駐日佛國大使ヲ介シテ申出アリタル趣別紙ノ通り外務次官ヨリ照會有之候按スルニ本邦外國債ノ取扱ニ關スル準據法ニ付テハ曩ニ省議ヲ以テ「契約ニ明示ナキ事項ハ總テ本國法ニ據ル」モノトシ所謂本國法主義ヲ採ルコトニ決定セラレタルモ唯消滅時効ニ關シテハ除外例ヲ設ケ「英米ノ如キ本邦ト異ル法律又ハ慣習アル地ニ於テ證券又ハ利札ヲ提出スル者アル場合ニモ仍本國法ヲ根據トシ之カ支拂ヲ拒絕スルハ政策上却テ面白カラ



サル結果ヲ生スルノ虞ナキニシモ非サルヲ以テ此場合ニハ特ニ時効ノ援  
用ヲ爲サスシテ其ノ支拂ノ請求ニ應スルコトニ決定相成居候  
從テ英米ニ支拂地ヲ有スル本邦外國債證券又ハ利札ヲ減紛失シタル者ニ  
對シ元利金ノ支拂ヲ爲スニ際シ徵スル擔保ノ效力ヲ消滅時効完成期迄ニ  
限ルトキハ其以後ニ於テハ政府ハ擔保ハ之ヲ失フモ證券又ハ利札ヲ呈示  
シテ支拂ヲ請求スル者ニ對シテハ支拂ヲ爲ササルヘカラサルノ状態ニ置  
カルルモノニシテ二重拂ノ危險ヲ避ケ得サル次第ニ有之候依テ從來ノ取  
扱例ニ於テハ此ノ危險ヲ避クル爲消滅時効完成後ト雖擔保方法ヲ繼續セ  
シメ居候即チ昭和六年七月藏理第七六三號ヲ以テ日本銀行ニ對シ上述ノ  
如キ場合消滅時効完成後擔保（國債）解除ヲ請求シ來ル者ニ對シテハ擔  
保ニ代フヘキ適當ナル保證人ヲ立テシメ解除方通牒セシニ同行ニ於テハ  
慣習上無期限ノ效力アル保證狀ヲ徵シ居ルノ實情ニ有之候  
然ルニ上記佛國人ノ申出タル第二回四分利付英貨公債ハ英米獨佛ノ四ヶ  
國ニ於テ發行セラレ英米獨佛ニ支拂地ヲ有スルモノニ有之而シテ獨佛ノ

法制ハ本邦ト同シク消滅時効完成後ニ於テハ假令證券又ハ利札ヲ呈示スルモ支拂ヲ爲ササルコトニナリ居ルカ故ニ獨佛人ニシテ自國又ハ本邦ノ法律ヲ根據トシ擔保ノ效力ヲ消滅時効完成期迄ニ限ラントスル主張ヲ爲スハ一應理由アルモノト謂ヒ得ヘシ即チ斯ル場合ノ準據法ハ行爲地法カ或ハ本國法タルヲ常態トスヘキニ偶本邦政府ニ於テ獨佛人ヨリ觀レハ第三國法タル英米ノ慣習ニ準據シタル爲ニ蒙ル不便ニ外ナラサルカ故ナリ然リト雖獨佛發行分モ轉々シテ英米ニテ支拂請求アル場合之カ支拂ヲ拒絶シ得サルモノナルニ付本件申出ヲ認ムルトキハ上述二重拂ノ危險アルハ勿論從來ノ取扱例ニモ反スルコトトナルヲ以テ其ノ申出ニ應シ難キ旨左案ヲ以テ外務次官宛回答相成可然哉此段仰高裁

極



葛藤

朝鮮兩行対

千数料書類

去師ハ本津イ同ニシテ前編和效宗如對ニ列テハ野合錦袋又ハ味林ニ呈示ス

總目録

女本行目録

5

日本銀行

昭和二年十二月三十日 國庫局長

營業局長

總裁

文書局長




副總裁

理事

朝鮮銀行に對し國庫國債事務取扱手續料、儀  
禮、御由、定、趣、旨、依、川、本、年、十、月、分、予、明、年、三、月、  
分、予、ト、テ、全、欠、拾、萬、圓、也、此、際、予、孫、學、一、所、計、可、也、  
何、上、俣、也


昭和 年 月 日





昭和二年二月十七日

國庫局長   

總裁 

營業局長    

副總裁 

理事    

文書局長  



朝鮮、台灣兩銀行ニ對スル國庫國債事務取扱手数料  
ノ儀ハ大正十五年十二月十四日祕第一〇六號及昭和二  
年一月二十九日祕第一〇號祕書役通牒ノ通り御内  
定ノ趣旨ニ依リ本年一月以降当分ノ内朝鮮銀行

昭和 年 月 日

ニ對シテハ年額六拾萬圓・台灣銀行ニ對シテハ年額  
參拾萬圓トシ本年三月迄ノ分ハ便宜此際支給  
シ午後毎年度四月及十月各後半ケ年分ヲ支  
給スルコトニ取計可然或相伺候也

追テ本年四月以降支給年額ニ付テハ経伺ノ上  
毎年豫メ兩行ニ對シ通知スルコトニ取計可  
申候

昭和 年 月 日

廢案

昭和二年二月十七日

國庫局長

總裁

營業局長

副總裁

文書局長

理事

朝鮮台為兩銀行ニ對スル國庫國債事務取扱手  
 數料ノ儀ハ本年一月以降当分ノ内朝鮮銀行ニ對  
 シテハ年額六拾萬圓、台為銀行ニ對シテハ年額  
 參拾萬圓トシ本年三月迄ノ分ハ便宜ニ際支給  
 シテ後每年度四月及十月各後半ケ年分ヲ支

昭和 年 月 日



給スルコトニ取計可然或相向候也  
追テ兩行ニ對シテハ毎年豫メ前記支給額ヲ  
通知スル事ニ取計可申候

昭和 年 月 日

國丙第一三號

昭和二年一月廿一日 日本銀行總裁

朝鮮銀行總裁鈴木島吉殿

拝啓

貴行ニ取扱方御委囑申上居候當行代理店事務  
取扱手数料ニ付テハ客年八月十一日付國丙第一〇〇號  
ヲ以テ年額五萬圓御交付可致旨御通知申上置  
ト延本年一月一日ヨリ年費料ヲ増額三年額六萬  
圓ノ割ニテ御交付可申上候ニ付右ニ御承知相

成度候

昭和二年一月廿一日

事務

昭和 年 月 日

目庫所長  
營業部長  
文書局長  
審査部主事


各長官印


印

印

換金  
印


昭和二年四月五日

總裁 

國庫局長 





副總裁 

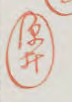
營業局長 

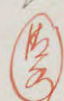






理事 



文書局長 







朝鮮、台灣兩銀行ニ對スル國庫國債事務取扱手  
數料ノ儀ハ豫テ御内定ノ趣旨ニ依リ本年度分ト  
シテ朝鮮銀行ニ年額六拾萬圓台灣銀行ニ年額  
參拾萬圓也繼續支給方取計可然或向上也

支給期

四月 四月分ヨリ九月分迄

十月 十月分ヨリ翌年三月分迄

昭和 年 月 日

昭和二年四月十二日

日本銀行總裁

朝鮮銀行總裁 鈴木島吉 殿

拜啓

貴行ニ取扱方御委囑申上居候當行代理店事務取扱手数料ノ儀ハ本年変分トシテ引續キ年額六拾萬圓也御交付可申上候ニ付右ニ御承知相成度候

國庫局長





營業局長





文書局長









審査部主任







昭和 年 月 日

日本銀行

昭和二年九月九日

國庫局長

營業局長

總裁

副總裁

文書局長

理事

審査部主事

臺灣銀行ニ交付スヘキ國庫國債事務取扱手数料ノ  
儀ハ大正十五年十二月十四日祕第一〇六號祕書役通牒  
ノ通り年額參拾萬圓ニ増額方御内定相成本年四  
月経向ノ上本年年度ニ於テモ上記金額ヲ繼續支約ス  
ルコト、ニ其旨同行へ通知ノ上本年四月ヨリ九月迄ノ  
分拾五萬圓、六月六日ニ於テ同行ニ交付濟ニ有之

昭和 年 月 日

此處本日<sup>付</sup>祕第九十二號ヲ以テ右増額ノ件ハ今迄  
止ニ方御決定相成候旨祕書役ヨリ通牒有之  
ニ付テハ本年度下半年期分代理店事務取扱手  
数料トシテ該手数料算出標準ニ依リ算出セル  
年額貳萬五千圓ノ半額ヲ同行ニ交付（他ノ代理店  
同様当該季經過後交付ノコト）スルコトニ取計  
可然或御決裁ノ上ハ左案ヲ以テ台灣銀行ニ通  
知方可取計候

昭和 年 月 日

日本銀行總裁

臺灣銀行頭取 島田茂 殿

拝啓

本年四月十三日付 丙第二六號ヲ以テ當行代理店  
事務取扱手数料本年度分トシテ年額參拾萬圓  
也御交付可申上旨御通知申上上半期分拾五萬  
圓ハ既ニ御交付済ニ候 爲今今年額貳萬五千圓  
ニ改メ本年度下半年期分トシテ壹萬貳千五百圓ヲ  
御交付申上クルコト一可致候間右ニ御承知相成  
度候

昭和 年 月 日

昭和二年九月九日

營業局長 殿

秘第 九三 號

秘書役

永地

急指

岡本

昨年十月十四日附秘第一〇六號通牒、内、臺灣銀行  
に對する代理店事務取扱ノ手数料増額ノ件並ニ十  
二月二十七日附秘第一三八號通牒、依ル、貸付金爲  
金中輸出入爲者手形以外ノ担保ヲ以テ特別融通ヲ  
爲スノ件ニ關シテ之ヲ廢止スルコト、御決定相成候、付  
可成、取扱相成度依命以段及付通牒候也

昭和

年

月

日

此係本  
外爲保保更

手款



秘第一〇號

營業局長殿

秘書役

昨年十二月十四日附秘第一〇六號通牒ニ依ル  
基滬朝鮮兩行ノ整理援助ニ関シテ、本年一月  
一日ヨリ實行ノ事ニ決取及相成度依命矣殿  
及滬通牒候也

昭和二年一月二十九日

祝第一〇六號

大正十五年十二月十四日

秘書役印

營業局長殿

臺灣銀行及朝鮮銀行、整理ヲ援助スル意味  
ニテ、兩行ニ委嘱スアル代理店事務、取扱手續  
ヲ左ノ通り増額支給スルコトニ、銀行總會ニ於テ、由  
由定相成候間、其案ヲ方可然申取扱相成度依  
命此致及、申通條候也

記

大正 年 月 日

一、臺灣銀行ニ對シテ從來支給セル金額ニ年  
額二十七萬五千圓ヲ増加スルコト  
一、朝鮮銀行ニ對シテ從來支給セル金額ニ年  
額五十五萬圓ヲ増加スルコト

以上

追テ右案行ノ時期ニ就テハ確定次第改メテ  
市通降ノ致候間市會置相以爲爲念申係  
候也

大正 年 月 日

本所國債市場ニ於ケル賣買取引ノ受渡ニ於テ國債證券ノ初期利札ノ金額カ端數計算ナル場合ハ其經過利子ノ計算方法ヲ左記ノ通り變更シ七月一日ノ受渡分ヨリ實施可致候條此段御通知申上候

昭和十年七月一日

株式會社東京株式取引所

日 本 銀 行

御 中

記

證券ノ發行日ヨリ受渡當日ニ至ル日數ヲ以テ經過利子ヲ算出スルモノトス

*和書 如左*

昭和 年 月 日